

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社 プラップジャパン
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 杉田 敏
 (氏名) 泉 隆

TEL 03-3486-6831

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年8月期第1四半期 | 875 | △11.3 | 58 | △50.6 | 3 | △96.4 | △4 | — |
| 20年8月期第1四半期 | 987 | △3.2 | 118 | 1.6 | 101 | △15.7 | 52 | △21.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|-----|--------------------|-----|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年8月期第1四半期 | △0.90 | — | — | — |
| 20年8月期第1四半期 | 11.33 | — | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 21年8月期第1四半期 | 3,190 | 2,151 | 2,151 | 2,151 | 66.4 | 458.33 | 458.33 | |
| 20年8月期 | 3,371 | 2,260 | 2,260 | 2,260 | 66.2 | 482.86 | 482.86 | |

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 2,117百万円 20年8月期 2,230百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年8月期 | — | 0.00 | — | 17.00 | 17.00 |
| 21年8月期 | — | — | — | — | — |
| 21年8月期(予想) | — | 0.00 | — | 17.00 | 17.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 1,874 | △8.6 | 129 | △41.8 | 119 | △38.6 | 64 | △39.5 | 13.89 |
| 通期 | 4,546 | 2.7 | 520 | 8.7 | 494 | 5.5 | 275 | 11.6 | 59.70 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年8月期第1四半期 | 4,679,010株 | 20年8月期 | 4,679,010株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年8月期第1四半期 | 58,780株 | 20年8月期 | 58,780株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年8月期第1四半期 | 4,620,230株 | 20年8月期第1四半期 | 4,665,230株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の減速を大きく受け企業収益の鈍化、また、個人消費も伸び悩むなど、景気後退の様相が一段と強くなってきました。PR業界もPR会社の認知度向上により企業・行政からの引き合いは着実に高まっているものの、企業・行政における広報予算支出への慎重な動きは否めません。

このような環境の下、当社グループは前期堅調な推移をみせた広報戦略立案業務、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注獲得、既存顧客における営業の深耕を進めることによる個別プロジェクトの受注拡大を進めたほか、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして、営業活動を展開しました。

その結果、利益率の高いコンサルティング業務、既存のコンサルティング業務から派生したコミュニケーション業務やイベント業務等の受注などにつながった他、新規顧客の獲得も前期並みで推移することができました。

連結子会社化したしました北京普楽普公共関係顧問有限公司（略称：ブラップチャイナ）につきましても、中国において日本企業の広報支援・代行業務を新規に獲得するなど、引き続き当社グループの業績に貢献しております。

しかしながら、世界経済の景気減速にともなう一部顧客の予算削減による受注額の減少、イベント業務の中止などの影響を受け売上の伸び悩みがみられました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は875百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は58百万円（前年同期比50.6%減）、経常利益は3百万円（前年同期比96.4%減）、第1四半期純損失は4百万円（前年同期は第1四半期純利益52百万円）となりました。なお、営業外費用として投資有価証券評価損55百万円を計上しております。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第1四半期連結会計期間は、新規レギュラークライアントとして、外資系製薬会社、公営競技団体、大手不動産企業、大手鉄道会社、公益法人、政府系経済開発団体、資産運用会社、エンターテインメント企業を獲得しました。その他、国内大手企業のIRコンサルティング業務も獲得しました。また、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務などコンサルティング中心の業務分野、ヘルスケア分野、IT分野での受注も堅調でした。しかしながら、当部門全体の計画に対しては、売上・営業利益とも達成できましたが、前年同期比では、予算が削減となった顧客もあり、コンシューマー企業のコミュニケーション業務や金融機関の企業広報業務は受注額が減少する事例が増える結果となり、減収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は769百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第1四半期連結会計期間は、主に外資系製薬会社、外資系食品会社、老人介護関連の財団法人、IT系コンサルティング企業、高級不動産開発企業、外国政府系農産物貿易事務所などから、新規のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、不動産関連企業の新規イベントや海外食品関連公社のイベントが中止になるなどの影響により、減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、106百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(注) 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,545百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ159百万円の減少となりました。これは、景気減速の影響による受注額の減少にともない、たな卸資産が75百万円、売上債権が40百万円減少しました。また、株式市場の低迷により有価証券の減損が生じたこともあり、有価証券が47百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、644百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ20百万円の増加となりました。これは、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の売却及び減損等により、投資有価証券が109百万円減少したものの、事務所の増床による差入保証金が63百万円増加、長期性預金が21百万円増加、繰延税金資産が41百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、650百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ178百万円の減少となりました。これは、仕入債務が143百万円減少、未払法人税等が42百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、388百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ20百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,151百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ19百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による40百万円の支出と配当金の支払い等による支出89百万円が減少したものの、利益剰余金が110百万円増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額109百万円、配当金の支払い等による支出額89百万円、たな卸資産の増加額52百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益3百万円及び売上債権の減少額68百万円、賞与引当金の増加額54百万円等の要因により、前第1四半期連結会計期間末に比べ16百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,559百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に法人税等の支払額109百万円とたな卸資産の増加額52百万円、仕入債務の減少額24百万円が生じたものの、売上債権の減少額68百万円、賞与引当金の増加額54百万円、投資有価証券評価損55百万円、税金等調整前四半期純利益3百万円が計上されたことなどにより、6百万円(前年同期は使用した資金59百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、主に、出資金の払込による支出が7百万円生じたことにより、14百万円(前年同期は使用した資金102百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払い等により89百万円(前年同期は使用した資金67百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の業績予想につきましては、投資有価証券に関して評価損を計上したものの、当第1四半期連結会計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、現時点において平成20年10月16日に公表した「平成21年8月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定してものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,696 | 1,789 |
| 受取手形及び売掛金 | 586 | 655 |
| 有価証券 | 69 | 95 |
| たな卸資産 | 101 | 49 |
| 繰延税金資産 | 41 | 40 |
| その他 | 53 | 41 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 2,545 | 2,669 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 41 | 43 |
| 車両運搬具(純額) | 4 | 4 |
| その他(純額) | 35 | 38 |
| 有形固定資産合計 | 81 | 86 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1 | 1 |
| 借地権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 2 | 2 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 112 | 192 |
| 差入保証金 | 208 | 208 |
| 繰延税金資産 | 185 | 165 |
| その他 | 61 | 53 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 560 | 613 |
| 固定資産合計 | 644 | 701 |
| 資産合計 | 3,190 | 3,371 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 299 | 324 |
| 未払法人税等 | 2 | 113 |
| 未成業務受入金 | 79 | 59 |
| 賞与引当金 | 112 | 57 |
| その他 | 156 | 172 |
| 流動負債合計 | 650 | 727 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 94 | 93 |
| 役員退職慰労引当金 | 293 | 290 |
| 固定負債合計 | 388 | 384 |
| 負債合計 | 1,038 | 1,111 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 470 | 470 |
| 資本剰余金 | 374 | 374 |
| 利益剰余金 | 1,371 | 1,454 |
| 自己株式 | △56 | △56 |
| 株主資本合計 | 2,160 | 2,242 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △43 | △12 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | △42 | △12 |
| 少数株主持分 | 34 | 29 |
| 純資産合計 | 2,151 | 2,260 |
| 負債純資産合計 | 3,190 | 3,371 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 875 |
| 売上原価 | 630 |
| 売上総利益 | 245 |
| 販売費及び一般管理費 | 186 |
| 営業利益 | 58 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| 受取配当金 | 0 |
| その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 2 |
| 営業外費用 | |
| 為替差損 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 55 |
| 営業外費用合計 | 57 |
| 経常利益 | 3 |
| 特別損失 | |
| 有形固定資産除却損 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 |
| 法人税等合計 | 2 |
| 少数株主利益 | 4 |
| 四半期純損失(△) | △4 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日) |
|----------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3 |
| 減価償却費 | 5 |
| のれん償却額 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 3 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 54 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 55 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 68 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △52 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △24 |
| その他 | 0 |
| 小計 | 114 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 |
| 法人税等の支払額 | △109 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △3 |
| 有価証券の取得による支出 | △0 |
| 出資金の払込による支出 | △7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | △78 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △89 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △97 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,657 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,559 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

| 科 目 | 前第1四半期連結累計期間 (平成20年8月期 第1四半期) |
|----------------------|-------------------------------------|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 987 |
| II 売上原価 | 689 |
| 売上総利益 | 297 |
| III 販売費及び一般管理費 | |
| 1. 役員報酬 | 38 |
| 2. 給与手当 | 50 |
| 3. 賞与引当金繰入額 | 10 |
| 4. 退職給付引費用 | 0 |
| 5. 役員退職慰労引当金 繰入額 | 3 |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | 5 |
| 7. 減価償却費 | 1 |
| 8. その他 | 68 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 179 |
| 営業利益 | 118 |
| IV 営業外収益 | |
| 1. 受取利息 | 3 |
| 2. 受取配当金 | 0 |
| 3. 投資有価証券売却益 | 0 |
| 4. 経営指導料 | 0 |
| 5. その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 4 |
| V 営業外費用 | |
| 1. 為替差損 | 0 |
| 2. 投資有価証券評価損 | 21 |
| 営業外費用合計 | 21 |
| 経常利益 | 101 |
| VI 特別利益 | |
| 1. 固定資産売却益 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 |
| VII 特別損失 | |
| 1. 固定資産除却損 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 | 101 |
| 税金費用 | 43 |
| 少数株主利益 | 4 |
| 四半期(当期)純利益 | 52 |

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (平成20年8月期第1四半期) |
|--------------------------------------|---------------------------------|
| 区分 | 金額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 | 101 |
| 減価償却費 | 5 |
| のれん償却費 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 | 2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 3 |
| 賞与引当金の増減額 | 57 |
| 貸倒引当金の増減額 | 5 |
| 受取利息及び配当金 | △3 |
| 固定資産売却益 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | △0 |
| 投資有価証券評価損 | 21 |
| 売上債権の増減額 | 195 |
| たな卸資産の増減額 | △103 |
| 仕入債務の増減額 | △195 |
| その他 | 21 |
| 小計 | 111 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 |
| 法人税等の支払額 | △174 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △59 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入れによる支出 | △3 |
| 有価証券の取得による支出 | △0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 102 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △0 |
| 有形固定資産の売却による収入 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △102 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | △67 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △67 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △232 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,776 |
| VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | 1,543 |

(3) 外注、受注及び販売の状況

① 外注実績

当第1四半期連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) | |
|-----------------|--|--------------|
| | 金額 (百万円) | 前年同期比 (%) |
| コミュニケーションサービス部門 | 138 | 71.5 (71.6) |
| クリエイティブサービス部門 | 63 | 72.7 (72.4) |
| 合計 | 202 | 71.9 (71.9) |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、前第2四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) | | | |
|-----------------|--|----------------|---------------|--------------|
| | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
| コミュニケーションサービス部門 | 578 | 61.2 (82.1) | 799 | 80.1 (97.1) |
| クリエイティブサービス部門 | 191 | △413.1 (94.3) | 337 | 87.0 (67.1) |
| 合計 | 770 | 85.7 (85.7) | 1,136 | 82.0 (82.0) |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、前第2四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間受注高と前第1四半期連結会計期間受注残高を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) | |
|-----------------|--|--------------|
| | 金額 (百万円) | 前年同期比 (%) |
| コミュニケーションサービス部門 | 769 | 88.1 (87.7) |
| クリエイティブサービス部門 | 106 | 93.6 (96.0) |
| 合計 | 875 | 88.7 (88.7) |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、前第2四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。